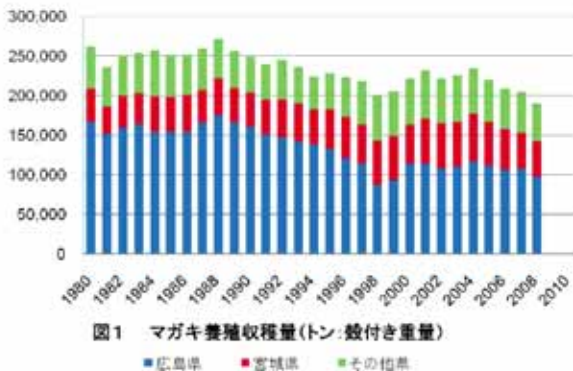


マガキ養殖再興に重要な宮城県カキ幼生調査を支援

マガキは昔から食用とされてきましたが、現在は大半が養殖によって供給されています。近年の全国の養殖生産量(殻付き重量)は20万トン前後であり、宮城県は広島県に次いで約5万トンを生産する一大産地です(図1)。



中でも、全国のカキ養殖に用いる種ガキの大半は宮城県産であり、いわゆる宮城ダネは県内だけでなく全国のカキ養殖を支えています(図2)。



このような生産体制の中で発生した3月11日の大津波は、沿岸各地に設置されていたカキ養殖施設の大半を飲み込んでしまいました。親貝でもある養殖ガキの多くが失われたため、産卵数や卵からふ化した浮遊幼生の密度が減少し、ホタテ貝の殻に付着させる採苗作業が順調に行えなくなることが懸念されました。

宮城県水産技術総合センターでは、効率的な採苗作業に役立てるため、毎年夏に石巻湾全域でカキの浮遊幼生調査を行ってききましたが、今年は激変した環境下での浮遊幼生の発生状況を迅速に伝えるため、調査定点数の拡充を検討していました。

そこで、水産総合研究センターは、日本海区水産研究所(新潟市)所属の小型調査船いそなみ(2.6トン)を東北区水産研究所に移送して(写真1)、7月12日から8月9日までの間、水温・比重の測定、プランクトンネットの垂直曳きなど、マガキ浮遊幼生の発生状況を把握するための調査を支援しました(写真2)。



写真1. 塩釜港で輸送トラックから降ろされる調査船「いそなみ」
遠方に海中から引き上げられたガレキや護岸補修用の大型土嚢が見える。



写真2. プランクトンネットで採集した幼生の回収状況

この調査によって得られたサンプルやデータは、その日のうちに宮城県水産技術総合センターが分析され、同センターのホームページに掲載された情報は漁業に携わる方々の採苗作業に役立てられました。

この調査を担当した資源増殖グループの



長倉義智 主任研究員



清水大輔 研究員

東北水産研究レター No. 21 (平成23年 9月発行)

(編集) 独立行政法人水産総合研究センター 東北区水産研究所 業務推進部 (発行) 独立行政法人水産総合研究センター 〒985-0001 宮城県塩釜市新浜町3-27-5 TEL. 022-365-1191 FAX. 022-367-1250

ホームページ <http://tnfri.fra.affrc.go.jp/>